

根岸信博士著

『買辨制度の研究』

石
川
滋

根岸博士の新著「買辦制度の研究」は中國の買辦制度を歴史的、法律的、經濟的、社會的その他あらゆる角度から説いてあまふところがない。おそらく新著は買辦制度にかんして日華洋いずれの學者もかつて試みたことのない廣汎精緻な調査と分析を盡つたものであらう。買辦制度とは、中國の傳統的經濟機構と、この傳統的機構の中に南京條約以降進出してきたところの在華外國企業との間の接觸點に所在する特異な制度である。特異な制度であるというのは、一般に近代的外國資本との接觸によつて傳統的土着經濟機構が多かれ少かれ解體をとげ、あるいは新たな國民的經濟の結成に向つて發展している後進國經濟のうちでも、中國のばあいとはとくに三點が重要な特徴をなしているからである。第一はこの外國資本の進出が支配的な比率において直接投資すなわち在華外國企業の經營という形をとつたことである。第二はこの外國企業が土着經濟を相手として經濟活動を營むさいに、比較的長期間にわたつて独自の買辦制度を利用したことである。第三はこの買辦のちに独自の資本形成を行い、中國が近代的國民經濟確立の努力を行うさいに一定の大きい役割を演じたことである。買辦制度はこのような意味で中國經濟を全體として理解するための一つのかなめであつた。舊著「ギルド支那研究」(一九三二年)、「合股の研究」(一九四三年)、「中國社會における指導層」(一九四七年)等のいずれのばあいにもそうであるが、根岸博士はつねに中國經濟の特殊性を形づくるかなめを追求せられ、そのたびごとにそれまで

香として掘りえなかつた中國經濟機構の祕密を白日の下に解明されたのである。

もちろんこのように博士の學問的業績を特色づけたからといって、その研究が個々のかなめの範圍内の慣行調査的な解明に止つていてというのでは毫もない。新著についてみるならば、それは買辦制度の傳統的、法律的本質やその經濟的機能の究明だけでなく、中國經濟構造一般との關係において、中國經濟發展史の中に占める役割との關係において、また中國社會一般の特質との關係において、廣汎な視野とすぐれた洞察にもとづく独自の分析が加えられている。たとえば、構造的把握の分野では、買辦制度の一方の端に存在する在華外國企業の構成とその間の關係、および他方の端にある傳統的土着經濟機構との關係について詳細な検討が加えられる。發展史的把握の分野では、買辦制度の變質とその近代産業資本への轉化の過程についてくりかえし説明が加えられる。また社會的把握の分野ではとくに中國社會一般の特質を形づくる家族、財閥、ギルドとの關係について博士独自の見解が展開せられるのである。

しかしここに掲げた三つの分野の中で、とくに指摘しなればならない點は社會的把握にかんする分野についてである。おそらく博士の根本的な中國社會觀は、中國社會を契約的關係ではなく人格的關係で、利益社會的にでなく協同體的に把握し、そのために家族、郷黨、ギルドといった社會構成單位のもつ變化し難い性格を重視せられる點にあるであらう。博士によれば、

買辦もまたこのような中國社會の領導階級である紳士の一員であり、他の紳士と異なる點はそれが「國際化した」紳士であること以外にはない。したがつてそれは内にたいして紳士としての職分をつくすだけでなく、外國商社にたいしても形式上契約關係によつて結ばれるものでありながら、人格的結合の實質を示すのである。在華外國商社の大宗をなす英國商社もまた、この傳統を利用して買辦を優遇し、ここに買辦—外商間の擬家族的關係ができ上つた。博士のこの考え方は、買辦の役割が變りそれが民族産業資本に轉化し、したがつてまた中國經濟と外國資本の各々の構成がいちじるしく變動しつゝある今日にいたつても、基本的には變る所がない。たとえば博士が買辦制度の活用による將來の日華合辦事業をもつて新中國の經濟建設に容與することを提唱されるのは、このような根本的な社會觀にもとずくといつてよいだろう。しかし問題はこのような戰前から戦後にかけての中國經濟の變動を何を原動力として把握するかという点である。別の觀點からいえば、傳統的中國社會の構成要因であつた家族、ギルドをすら搖がし、その領導階級であつた紳士の存在を危胎にひんせしめつゝある現實の力を、同じ社會觀でもつて説明しようかといふことである。買辦制度の構造的、發展史的分野における博士の分析敘述は、それ自體としてきわめて價値高きものであり、とくに後者は買辦が大きい役割を營んだ中國近代史の展開過程を始めて白日のもとにさらしたものであつた。しかしそれにもかかわらず右のような理由から

博士のこの部分の説明には一つの限界がおかれているのではなからうか。

私はそこで、まず新著のうち買辦制度の本質とその機能、性格にかんする部分についてその前人未踏の業績を紹介し、ついでとくに買辦制度の發展史的分野を中心として紹介と同時に簡單な問題の提起を行うこととしたい。

二

買辦制度の本質は、主として本著の第一章「買辦の沿革」第二章「外國系洋行制度」第三章「買辦の本質」第四章「日印の買辦類似制度」第五章「買辦招聘契約」および第六章「買辦の種類」の六章で取扱われる。つぎに買辦の機能については第七章「洋行買辦の活動」第八章「買辦の利權壟斷」の二章で、買辦の性格については主として第十二章「買辦の性格」ならびに第九章「買辦ギルド」の二章で取り扱われる。私はまずこれら各章で根岸博士が示された特異な主張を簡単に紹介する。

まず買辦の本質について。博士の買辦本質論は、それを買辦と外國商社との法的關係によつて明らかにしようという立場である。結論的にいえば、買辦の本質は西洋の民法商法が規定する支配人、請負人、代理商、問屋のいずれの概念に屬するものでもなく、これらの各種の概念を複合的に織り込んだ中國の問屋型牙行の變種に外ならない。博士が買辦の「歴史的法律的檢討」といわれるばあいの「歴史的檢討」とは、單に買辦の沿革

を採るだけの意味のものではなく、このような買辦の傳統的本質を浮ぼりにする意圖をもつものであつた。博士は買辦制度の直接の前身としての廣東貿易時代の行商制度から溯つて、明の牙行、元の船牙、宋の市舶使の性格を明らかにし、さらにそれを國內取引上の坐商、客商にたいする牙行の役割から説明される。要するに坐商は當地の間屋、客商は他地から商品を携えて來た旅商であり、牙行はこの取引を仲立し、値段をきめ、取引税を取り立てる半官的商人に外ならぬ。清代に至つては華中華南でこの間屋と牙行が一本となつた間屋型牙行が支配的となつた。行商もこの影響を受けて官のために貨物を評價し、關税を取り立て、外商を取締り、また外商のために輸入品を買入れ、輸出品の買附代辦をなし、その賣買一切の責任を負う間屋型牙行となつた。そして買辦は行商から官牙たる性格を取り除き、商人としての業務のみを繼承した間屋型牙行の變種だといわれるのである。買辦招聘契約の一章に盛られた分析は、近代的な民法商法にもとづく買辦契約の一般的性質の解明に外ならないが、それはこの章の一面をつたえるにすぎない。たとえば買辦契約は一般に雇傭契約を型どりながら、その内容にいたつては請負、委任、代理、仲立の各種の内容を有している。したがつてその報酬を例にとれば月俸、手数料のほか私収入すらもこれを認めている。博士の買辦契約研究はおそらく西洋流の法理論で買辦制度を割り切り切ろうとするばあいの限界點を示されたものといつてもよいであらう。

つきに買辦の機能について、博士は買辦の活動を通じて條約港の外商から内地の大都、集鎮、村落にいたる全國配給網を畫きだすことに努められ、さらにその配給網にその商品、資金の流れの中から、買辦がいかにして老大な利益を略取したかを明らかにされる。この全國配給網は、買辦の條約港における活動奥地取引における活動の二つの分野から作りだされる。まず條約港活動の中心テーマは、銀行買辦と洋行買辦とを媒介とする外國銀行、洋行および錢莊、中國商人の間の交渉關係を明らかにすることである。外國企業の中では洋行は銀行から融資を受ける立場にある。外國銀行はさらにトップ・ローンによつて錢莊に融資する。錢莊はこの資金で中國側商人の對洋行取引を金融する。この四者の緊密な紐帶は銀行買辦、洋行買辦が個人的に錢莊、商工業を經營することによつて、一層深められる。奥地取引の中心テーマは第一に條約港で外商との緊密な關係に入つた錢莊、商人が順次末端農村の商店、地主に連絡をつける過程を説明することである。この取引は奥地經濟をある程度商品化し、奥地の勢力者である商人、地主を洋行の影響下において。これらの中間商人收奪を排除するために三十年代に流行した合作社は却つて買辦の買附機關となつた。この奥地取引の一つの典型的な型が臺灣糖の生産配給過程によつて示される。

要するに買辦の機能は、人目を聳動することなく條約港の洋行中心に全國的配給網を結成することにあつた。しかしこのようなことは如何にして可能であつたか。この秘密の少くとも一

博士は以上のような買辦の本質、機能を分析するにあたり、たえず時とともにその内容が變化することを強調せられる。そして第十章「買辦制度凋落」第十一章「買辦制度の改廢」はとくに買辦制度の生成、全盛のあとをうけた凋落の時期と將來の見透しについて述べられたものである。それだけでは、買辦制度の歴史的變遷にかんする博士の説明は、買辦制度自體の枠をとびこえて、中國經濟の近代的发展史にたいする重要な影響に及ぶ。買辦資本形成の過程や、その近代企業への投資、指導的財閥への轉化、國民政府との連携の過程にかんする説明がある。一方この買辦を使用する外國企業の生成、發展過程と買辦を使用する経緯にかんする説明がある。これらの説明は最初に述べたようにきわめて重要なものである。しかしそれにもかかわらず中國の資本主義發展過程自體を取扱つた右第十章の一節では、その中で買辦のはたした役割は評價されていない。それどころか博士はこの一節で中國資本主義發展を

つの重要な部分を、博士は買辦の性格にかんする一章のなかで明らかにされる。買辦の性格とは要するに前節で紹介したような「國際化せる紳士」の型である。博士はここで中國社會の傳統的な支配階級の性格を買辦にまで擴充適用される。おそらく本書の中心思想がこの説明の中に端的に展開されているといつてよいであらう。

三

康有爲の提唱した變法自強論の一貫した流れとして把握され、それを「資本主義國が買辦の手を通じて貿易に投資すること」に對抗するものであつたとされる。また博士はこのような買辦制度凋落の歴史にもかかわらず、買辦制度が洋行のためにも利益があり、中國の經濟建設のためにも役立つことを強調され、買辦制度はなお存続するであらうと述べられる。さきに紹介した將來の日華合辦事業の提唱はこの見透しを基礎とするもの外ならぬ。これは博士の説明が究極において買辦制度自體の興廢と得失を説明するに止り、買辦制度を一機軸とする所の中國經濟發展過程の特質に及んでいないことを物語るものではないかと思われる。私はそこで便宜上項目を(1)買辦制度はどのような経路で發生したか、(2)買辦制度はどう發展したか、(3)買辦制度はどのように變質したか、の三項目にわけて、新著で明らかにされた事實と解釋を紹介し、あわせてそれにたいする問題の提起を行つてみたい。

(1) 買辦制度はどのような経路で發展したか。

博士によれば、買辦制度發生は、未知の中國人と取引するさいの危険をさけるために、外商が中國人との間は一切の取引を保證しその安全を確保する制度を求めたことに由来している。しかしその制度が南京條約のうちとくに買辦制度という具體的な形態をとつたのは、廣東貿易にいたるまでの中國の傳統と、同じく英國商社の傳統が重要な要因となつてゐる。中國の傳統については前節で紹介した。英國商社の傳統というのは、英國

自體の屬地主義的主權概念による中國の慣習法尊重の傾向が一つ、これらの英國商社が廣東時代の地場貿易で産を成したいわゆる「商人貴族」の單獨または合股組織による企業で、中國の傳統と酷似していることが他の一つである。

博士のこの部分の説明はまことに妥當である。しかし問題とすべき點は、まず外商が一般に未知の外國市場で採用する取次商の形態をきめるものとしての傳統についてである。博士が日本・インドの買辦類似制度を考證するにあつて示された傳統とは、土着商人の信用状態ないし商業道德の厚薄という意味のものではあるまいか。商業道德というだけならば一般に經濟が進歩するにつれて向上する。ボンベイのマカダム制度、カルカッタのパニアン制度はいずれもほぼ買辦制度に等しいが、前者の商業道德は比較的高かつたので、廢止されてブローカー、セールスマンがこれにかわつた。日本の商業道德はいちじるしく高かつたから始めから商館番頭は商業使用人であつた。しかも日本人の直輸入が行われたため、第一次大戰後はこの外國商館制度すらも廢止されている。この考えを中國に及ぼすと、阿片戰爭の前と後とにわたり中國經濟が同じ前資本主義的段階にあつたことこそ重視すべき點ではあるまいか。つぎに外國商社の傳統といふことも、究極においてははその資本構成の規模形態によつてきまるのではあるまいか。英國商社が獨資的、合資的企業形態をとつたことは中國の傳統になつたといふよりもむしろ、それらが本國資本の充分な後據をもたず、出先で成長し

た小資本であつたからである。それが中國の傳統を尊重した一つの理由は、土着資本の力を自分の味方として利用しなければならなかつたためであつたとも云いうるであらう。この英國型在華企業にたいして、米國型企業は主として本國の巨大企業の支店である。かれらは中國で買辦、中間商人を排して商業使用人、代理商を用いた先驅者の一人であつた。

(2) 買辦資本はどう發展したか。

博士によれば、買辦は顧客の自己選擇、手数料二重取り、自己買辦等の手段をもまじえて巨大な収入を中國人、外商の双方から略取し、ついに洋行自體が買辦のエージェントにすぎなくなつた。これは若干いすぎであるかも知れないが、ともかく買辦勢力は洋行の發展とともにその勢力を擴充した。この過程は買辦が洋行を膨らせつつ自らも膨つて行く過程にほかならぬ。しかもこの富は結局において中國民衆の富にほかならぬ。

ところが買辦はこの富と外商から學んだ經營、技術を投下して近代企業を興した。博士によれば、第二次大戰前香港、上海に蟠居した百十八人の買辦が經營する新式企業を列記すれば、兩地の有力會社を網羅することにならうといわれる。この意味でとくに有名な買辦は和蘭銀行の盧哈卿、茂生洋行の袁登履、怡和洋行の唐廷樞、太英銀行の徐慶雲、開慶鑛務局の劉鴻生らであつた。またこれら買辦のうち寧波出身者は上海商會を動かしたがつて全國財界を動かす浙江財閥の將帥となつた。このような人物としては盧哈卿、袁登履、劉鴻生、徐慶雲ら二十

四名を數える。博士はさらにこれら買辦が上海商會ならびに全國商會連合會を通じて内治外交に干渉し、商人革命を提唱して北京政府を否認したこと、またとくに虞哈卿は蔣介石のために浙江財閥を説得して四億七千四百萬元の公債を募集し、全國平定の功を與えたこと等を指摘される。

以上の説明にたいする問題の第一は、買辦のこの内にたいすると外にたいするとの二重の行動をどう説明するかということである。上海商會の一支柱である商人、錢莊、一部銀行家の利害はおそらく洋行の利害と共通するであろう、したがつて買辦とこれらが同一人格であつても怪しむに足りない。しかし紡績その他輕工業、海運、貿易業、一般銀行業は洋行と直接利害が對立する。また一九二二年の商人革命から、一九二五年の五・三〇事件、その翌年の江蘇、浙江、安徽三省自治運動にいたる大革命期は、軍閥打倒と同時に反帝國主義の旗飾がかゝげられた時期である。この買辦の行動を「國際化せる紳士」ということで説明するとするならば、少くともこの時期において紳士の國際的性格は大きく動搖していたといわなければならぬ。もつともこの民族資本の發達と、大革命への参加の中で、買辦資本家とその他の系譜をもつ民族資本家の力の比重を探ることは殘された重要な問題である。

第二の問題はこのような買辦の民族資本への轉化を、中國近代史の中でどのように位置づけたらよいかということである。博士は買辦資本が外國資本のためにのみ奉仕して中國の發展に

害があつたという所説に反駁を加え、逆の事例を指摘されるが、さきに紹介したように中國資本主義發展の一般的説明の中ではその役割に評價を與えられていない。しかし買辦の特異な性格は、それが中國資本主義發展の諸契機の一つとして本質的に重要な役割を果たしたことに求めるべきではなからうか。博士が明らかにされたように、買辦は單に産業を發展させただけでなく、政治にまで發言した。しかも商人革命前後の動きは、まさに經濟界に覇を唱えた買辦がつづいて政治的權力を求めた所の典型的な市民革命の貌を呈しているといつてよいであろう。もつともこの市民革命は不徹底に終つた。買辦層は市民革命の連合勢力であつた中小資産家層（國民黨左派）勞農層（中共）とまさに革命の最高潮の段階で袂を別ち、地主郷紳層（國民黨右派）と握手したからである。この握手の事實は、虞哈卿の蔣介石への北伐資金提供にもつとも端的に示されているといつてよい。もつとも買辦を中心とする大資本家の立場からいへば、それと地主層の連合政黨である新國民黨政府がこの國の資本主義化と完全獨立に成功すれば、市民革命の目的はある程度達成されたといつてよいであろう。しかし國民政府は戰爭を通じて龐大な國營事業を蓄積し、これを背景として今日では民族資本をつつばねてしまふ。このような發展過程は、買辦を中心とする民族資本が市民革命に乗り出すほどの成長をとげながら、しかも地主郷紳層ないし勞農層にたいしては弱體であつたことを示す。そしてまた同じ勞農を相手に買辦層と國民黨が結束した

ことは、のちにこれら全體が「買辦的」という呼稱を冠せられる所以ともなる。買辦制度の特徴はこれを一機動力とする中國の近代的展開の中にこそ求めるべきではなからうか。

(3) 買辦制度はどう凋落したか。

博士は買辦制度の凋落期を、世界大戰を中にはさむ一九一三年から一九二〇年にいたる期間とされる。買辦はこの時期を境として洋行の支配人となり、代理商となり、ブローカーとなった。制度變質の理由は、第一に洋行相互間の競争が激化し利潤の幅が狭くなつたこと、第二に洋行の取引額が巨大となり買辦がその危険保證に應じえなくなつたこと、第三に中國商場の秘密が洋行に次第に明らかとなつたこと、最後に、中國自體の民族資本の發達によつて同じく洋行の利潤の幅が狭められたこと等である。

年代の關係から、おそらく買辦の凋落期は買辦の民族資本への轉化の時期にあたり、同時に洋行のコンツェルン化の時期にあたるとみてよいであろう。したがつて問題はほぼ前項のそれと共通するけれども、とくにここでとり上げるべき點は、洋行が買辦をこのような關係においたことが果して洋行の勝利であつたかどうか、いかえれば中國經濟發展の主導權を巡る買辦と洋行との對抗關係の問題である。根岸博士は買辦制度の凋落を説明されたのちにお買辦による將來の華洋協力について説かれる。これはおそらく博士の特異な倫理觀にもとづくものであろう。ここに求められたものは對抗でなく調和である。しか

し現實の歴史の流れは、調和よりも對抗によつて發展してきた。近い將來においてはたとえこのような協力の形が實現しても、それはかぎられた現象にすぎないであろう。この對抗關係を中心として中國經濟が大きく旋回したことは前に述べたとおりである。しかもこの旋回にあつて買辦が一定の重要な役割を果した。これは少くともインドと比べて中國經濟發展の大きい特徴をなす。インドでは買辦制度はあつたが、このような旋回軸としての力は見られない。洋行はマネーヅング・エーゼンシイ制度を通じて著しい發展をとげインド經濟を掌握した。インド民族資本すらもこの制度によつて發展した。だから普通にインド經濟發展の旋回軸はマネーヅング・エーゼンシイ制度であるといわれている。もつともこの見方は洋行の背後にあつてこれを援けた老大な國家資本の存在を輕視する嫌いがなくもない。それはともかくして、買辦制度ないし買辦の洋行との接合・對抗の關係が中國經濟發展の重要な特徴をなしていることは疑いをはさみえないであろう。

以上、博士の新著にたいしきわめて杜撰な紹介と問題の提出を行い、内心忤たるものがある。深遠な洞察にもとづく新著のごときは、これを全面的に理解するに容易ではない。おそらく以上の小文の中にも誤解にもとづく點が少くないであろう。博士の御高教を仰ぐ所以である。(昭和二十三年十一月十五日發行、本文三九二頁、日本圖書株式會社)